

各 市 町 村 長 様
各市町村教育委員会教育長

北海道教育庁学校教育局活動改革推進課長

令和6年度スポーツ庁委託事業「地域スポーツ連携・協働再構築推進プロジェクト」の実施希望について（通知）

このことについて、スポーツ庁から事業の公募がありましたので、お知らせします。
つきましては、次のとおり本事業の実証自治体として参加する市町村を募集しますので、希望する場合は期限までに関係書類を提出してください。

記

1 スポーツ庁委託事業の概要（※詳細は公募要領参照）

(1) 趣 旨

スポーツを通じた地域課題の解決のため、市町村・地域レベルで行政と関係者（学校、スポーツ関係団体、民間企業等）の連携体制を構築し、地域住民のスポーツ参加を促進するための環境整備の充実に取り組む。

(2) 事業の内容

① 連携体制の構築

都道府県・市区町村・地域において、行政と関係者（学校・スポーツ団体・民間企業等）が連携体制・組織を構築、創設し、スポーツを通じて地域課題の解決に向けた取組を行う。

② 実証事業の実施

以下から選択し、将来的には地域で自走可能となるよう目指す。

- ア 既存スポーツ関係団体等のそれぞれの強みを生かしたスポーツ活動の展開
イ 既存公共施設等を活用した地域に根ざしたスポーツ環境の創出
ウ 多様な住民のニーズに対応できる多様な指導者の発掘・創出
エ スポーツを通じた地域における共生社会の実現に向けた取組

(3) 委託先

都道府県（北海道）

(4) 事業期間

6月以降（契約締結日）～令和7年3月14日（金）まで

2 北海道の企画案（※現時点での案のため変更の場合有り）

(1) 連携体制の構築

- ・実証自治体を2市町村程度選定
- ・北海道、複数の実証自治体、北海道経済産業局、スポーツ団体、民間企業等を構成員とする連携体制を構築し、スポーツを通じた地域課題の解決に向けた取組を推進
- ・スポーツ振興、部活動の地域移行の課題としてあげられている財源・人材の確保について、官民連携で課題解決を目指す。

(2) 実証事業の実施

令和5年度の取組の成果を踏まえ、ア～エの分野で取り組みを展開

① ア) 既存スポーツ関係団体等のそれぞれの強みを生かしたスポーツ活動の展開

- ・ 多様な種目を体験出来るスポーツ体験イベントを開催
- ・ 民間企業等と連携し、商品やポイントカードと連携した売上還元スキームの創出
- ・ トップチームと連携し、地域クラブのスポンサー獲得に向けた研究
- ② イ) 既存公共施設等を活用した地域に根ざしたスポーツ環境の創出
 - ・ 地域クラブ活動における遠隔指導の実証
 - ・ トップチームとの共創による地域でのチャリティイベントの開催
- ③ ウ) 多様な住民のニーズに対応できる多様な指導者の発掘・創出
 - ・ 民間企業と連携した指導者研修プログラムの作成
 - ・ サポーターバンク登録者向けの資格者認定制度の構築
 - ・ 「参加から参画」に向けた指導者養成講座の開催
- ④ エ) スポーツを通じた地域における共生社会の実現に向けた取組
 - ・ 近隣市町村と連携した持続可能なスポーツ環境の構築
 - ・ 事業の成果の普及と啓発を目的としたシンポジウムを開催

3 事業の実施主体

北海道

4 実証自治体について

(1) 令和5年度

余市町・鷹栖町・比布町

(2) 令和6年度

次の要件を満たす自治体2市町村程度を選定する。

- ① 自治体として運動・スポーツの振興に力を入れていること。
- ② スポーツ振興部局と部活動の地域移行担当部局との連携が図られていること。
- ③ 部活動の地域移行に積極的に取り組んでいる、又は取り組もうとしていること。
- ④ 本事業の実施に際し、所管の社会体育施設等の無償での使用が可能であること。
(選定に際しては、次の視点も勘案する。)
- ① 部活動の地域移行について、近隣市町村と連携して取り組もうとしていること。
- ② 企業版ふるさと納税等、民間資金の活用や民間との連携に係る実績や体制
- ③ 地域イベントの開催にあたり、企画担当等の首長部局との連携体制
- ④ 総合型スポーツクラブやスポーツコミッションの設置状況
- ⑤ 実証自治体間の連携等に係る地理的な条件
- ⑥ その他スポーツ振興や部活動の地域移行に係る取組状況

5 事業に要する経費

諸謝金・旅費・借損料・消耗品費・印刷製本費・通信運搬費・消耗品費・会議費・保険料・雑役務費・再委託費について、委託金額の範囲内で北海道が支出します。

なお、市町村への再委託は行わない予定です。

6 提出書類

別紙「参加希望調書」

7 提出期限

令和6年4月15日(月)

※ 期限に間に合わない場合は、御相談ください。

8 提出先

北海道教育庁学校教育局部活動改革推進課 森あて

e-mail : mori.taira@pref.hokkaido.lg.jp

9 その他

令和5年度の取組内容と成果、令和6年度の企画案については、別添資料を参照してください。

〔 担当：部活動改革推進係 森
TEL：011-206-6067（直通） 〕